

8月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ軍、脱走図った自国兵 23 人を殺害か＝情報筋(2023 年 8 月 25 日)

ウクライナ軍第 123 領土防衛旅団は、ヘルソン州の戦闘配置から故意に離れた 23 人の兵士を脱走未遂の疑いで銃殺した。証拠隠滅のため、犠牲者は行方不明とされた。ウクライナ軍の内通者の話として、ロシア軍関係者がスプートニクに対し明らかにした。

関係者は次のように話す。

「ウクライナ軍内の内通者から、第 123 旅団の兵士 23 人が、11 日にヘルソンで銃殺されたという情報が入った。彼らは脱走を図り、戦闘配置を離れたようだ」

ウクライナ軍は犯罪の証拠を隠滅するため、犠牲者を行方不明扱いとした。軍関係者によると、ロシア側は犠牲者のうち次の 10 人の情報を特定した。

トカチェンコ・I・K(1992 年生)

キリボシェエフ・P・A(1988 年生)

デレビャンコ・E・R(1973 年生)

ザハルチェンコ・Y・A(1998 年生)

ビストリツキー・S・A(1990 年生)

クラマレンコ・K・L(1987 年生)

フェドルチュク・S・A(1976 年生)

グナテンコ・I・A(1992 年生)

キルカ・T・F(1973 年生)

スルツキー・E・D(1990 年生)

ウクライナ軍をめぐっては、これまでにロシア軍との戦闘に恐れをなした自国の動員兵を銃殺したと、事情に詳しい情報筋がスプートニクに明らかにしている。



●ウクライナ軍の改造型 S200 ミサイル カルーガ州で撃墜＝露国防省(2023 年 8 月 25 日)

露国防省は 25 日、カルーガ州上空でウクライナ軍のミサイルを撃墜したと発表した。ミサイルは攻

撃型に改造された対空防衛システム「S200」から発射された。

カルーガ州のウラジスラフ・シャプシャ知事によると、25 日午前 0 時 30 分ごろ、カルーガ州北東部のマラヤロスラベツ地区、ジュコーフスキー地区でロシア側の対空防衛システムが作動し、飛来したミサイルが撃墜された。これまでにけが人やインフラの破壊は確認されていない。

S200 は 1960 年代にソ連が開発した対空防衛システムで、東欧諸国やインド、北朝鮮などが保有、または過去に保有していた。ウクライナが攻撃型に改造した S200D の射程は約 300 キロとされている。今回撃墜されたのもウクライナ国境からおよそ 300 キロの地点となっている。

また、クリミア半島では 25 日にかけての夜、計 42 機の無人機(ドローン)が飛来した。露国防省によると 9 機を撃墜。残りの 33 機は電子戦システムで制圧し、目標にたどり着く前に墜落させたとしている。



●【視点】やる気がないのか、無理なのか？ 米国はウクライナに十分軍備を渡したと判断(2023 年 8 月 25 日)

米国は、キエフに供給された軍備は反攻に十分なものだと考えている。2024 年にこれほどの量の支援が行われるとは考えにくい。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは匿名の元官僚の発言を引用して報じた。ラジオ・スプートニクはこの状況について専門家らにコメントを求めた。

政治学者で「新社会」研究所、国際ユーラシア運動分析部のウラジーミル・キレーエフ部長は、官僚のこの発言は、ウクライナ情勢は万策尽きた、この先「リソースを投入する意味がない」ことを認めた証拠だとして次のように語っている。

「これではますます無駄が生じるだけであり、核戦争のリスクも含めさらに高いつけが伴う。しかも、自分たちにとってなんらかの有利な結果が得られる可能性はゼロに等しい。これが理由で米国ではウクライナへの援助を減らすか、止めるべきだという発言がますます多く聞かれるようになってきた」

ウラジーミル・キレーエフ(新社会研究所、国際ユーラシア運動分析部、政治学者)

ロシア大統領直属の民族間関係評議会のメンバーであるボグダン・ベズパルコ氏の見解はこれとは少し異なる。ベズパルコ氏は西側諸国は長期戦の構えだと考えている。

「現時点で米国人政治家らに計画にはエスカレーションは入っていないと思う。制御不能になりかねないからだ。大量の軍備は紛争を激化させ、これに第三国、米国自体もこれに引き込まれる恐れが

ある。だがこれはまた、米国が 2024 年春にウクライナが攻撃することに期待している可能性もある。その時までには、彼らは小規模で軍備を供与し、ウクライナ軍を訓練しつつ、弾薬を増産することができる」

ボグダン・ベズパルコ(民族間関係評議会委員)

先日、ベルギーのロジェール・ハウゼン退役陸軍大佐はウクライナ紛争の見通しについて、楽観視できるものではないと語っていた。ハウゼン氏は起こりうるシナリオの中で「消耗戦」を挙げ、そうなった場合、ロシアはあと 2, 3 年はこの状態を余裕で維持できるが、ウクライナは西側からの注入に完全に頼り切っており、注入する側の欧米はある瞬間、干からびる恐れがあると考えている。



●【視点】ロシアの極東は日本に狙われているのか それとも日本政府はなぜ自ら危険な仕事を引き受けているのか(2023 年 8 月 25 日)

ロシアのニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記は、アジアに短距離および中距離ミサイルを配備するという米国防総省の計画に日本が参加することは、極東にさらなる安全保障上の脅威をもたらすとの見方を表明した。スプートニクは、こうした懸念はどの程度妥当なのか、またロシアは日本側からの脅威を取り除くためにどんな措置を講じるのかについて専門家たちに話を聞いた。

アナトリー・コーシキン氏(歴史学博士、東洋大学教授、大阪経済法科大学客員教授)によると、ロシア側のこうした声明は予想できたという。

「その理由は、日本が極めて警戒心を抱かせる軍事化への路線を示しているからだ。これに先立ち、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が日本は軍事大国のメンバーに返り咲きつつあり、米国の核兵器を自国の領土に配備する方向に向かっているという声明をすでに発表している。これは日本政府が以前に表明した核兵器を持たない、つくらない、持ち込ませないという非核三原則に明らかに反することになる。また日本政府は独自の核兵器を保有するという計画を持っている可能性があり、日本は核兵器を製造するためのあらゆる能力を有している。したがって、そのような兵器のサンプルがすでに日本に存在する可能性を排除することはできない。さらに日本政府は、あらゆる約束や合意に反して中国、北朝鮮、ロシアといった近隣諸国を射程に収める米国製の短距離および中距離ミサイルを日本領内に配備する意向だ。ご存知のとおり、この 3 か国は現在、日本および米国の安全保障に対する脅

威とされている。なお、短・中距離ミサイルは通常ミサイルとしても核ミサイルとしても使用できる。したがって、ロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記が表明したロシアの懸念は十分に妥当である。米国には将来の紛争に直接参加する国として日本と韓国が必要なのだ」

アナトリー・コーシキン(歴史学博士、東洋大学教授、大阪経済法科大学客員教授)

そのためコーシキン氏は、米キャンプデービッドで最近開催された日米韓首脳会談について、これはアジア太平洋地域における対立が激化の一途をたどるという事実を確認したとの見方を示している。

ロシアの軍事専門家で防空部隊博物館の館長を務めるユーリー・クヌートフ氏は、その軍事力に関する外交政策概念を日本はほぼ完全に見直したとの考えを示している。

「日本政府は同国製の武器の輸出を解禁する意向だ。さらに日本は現在、海外での自衛隊の使用制限に疑問を抱いている。またクリル諸島の返還を強く求める声が増えています。特にロシアが現在ウクライナ紛争に関与していることが関係している。したがって米日韓による定期的な軍事演習を考慮すると、アジア太平洋地域の状況は確かに安定とは程遠い。そして中国に対する脅威も、ロシアに対する脅威も存在している。

短距離および中距離ミサイルについては、日本はそれらのミサイルを自国領内に配備できるだけでなく、中国やイスラエル、インドと同等の製造能力も持っている。そのためロシアも短・中距離ミサイルの生産へ回帰する必要がある。ただし従来型のミサイルではなく、地上発射装置を備えた極超音速ミサイル『キンジャール』または『ツィルコン』をベースとした中・短距離極超音速ミサイルだ。これは極東の安全保障の観点から、ロシアが抱える多くの問題を解決するだろう。ロシアはすでに極東に効果的な防空システム『S-300V4』を配備している。S-300V4 は、日本が米国と開発しようとしている最も有望なミサイルを迎撃することができる」

ユーリー・クヌートフ(ロシアの軍事専門家、防空部隊博物館の館長)

クヌートフ氏はまた、ロシアは攻撃を撃退する防御的な立場をとるだけでなく、敵のミサイル配備場所を攻撃する能力も持つべきだと指摘している。

「極超音速ミサイルをベースとした短・中距離ミサイル生産への回帰は現在モスクワにとって必要不可欠なものだ。しかも米国や日本とは異なり、ロシアには『キンジャール』と『ツィルコン』がある。ツィルコンはこれまで水上艦艇から発射されていたが、今や地上のプラットフォームから発射できるようにすればいいだけだ。これは極東におけるロシアの安全保障にとって最もポジティブな解決策となるだろう。なぜならツィルコンは敵のミサイルが発射される前にそれを破壊することができるからだ」

ユーリー・クヌートフ(ロシアの軍事専門家、防空部隊博物館の館長)

『ナショナル・ディフェンス』誌のイーゴリ・コロチェンコ編集長は、今の日本は軍事面で急速に近代化していると指摘している。

これは現首相の岸田氏が選択した外交政策路線と関係しており、日本と米国の緊密な連携、協力関係がみられる。岸田氏はリトアニアの首都ヴィリニウスで開催された北大西洋条約機構(NATO)首脳会議にも参加した。また米政府は現在、そこで日本が重要な役割を果たす東方 NATO という形で西側の軍事同盟の原型をつくろうとしている。もちろん米国は、ロシアと中国に対する日本の軍事力を考慮してこれを行っている」

イーゴリ・コロチェンコ(『ナショナル・ディフェンス』誌編集長)

コロチェンコ氏は、日本領内に短・中距離ミサイルシステムを配備する計画について、実現される可能性が高いとの見方を示している。

「このシナリオはただあり得るだけではなく、おそらく実現されるだろう。そしてこれはロシアと中国に向けたミサイルシステムが日本列島に配備されることを意味する。しかしそれは北朝鮮の脅威への備えや、中国の軍事力に対抗するという『偽りの口実』の下で行われるだろう。したがって日本は事実上、米国の現実的な空母となりつつあり、もちろんロシアにとっても脅威となる。また日本の自衛隊は、ずいぶん前からすでに本格的な軍隊だ。さらに国のドクトリンのレベルにおいて日本は現在、第二次世界大戦後に日本政府が自主的に承認した制限を放棄しつつある。したがって日本がインド太平洋地域で主要な軍事大国に様変わりすることは、すでに事実である」

イーゴリ・コロチェンコ(『ナショナル・ディフェンス』誌編集長)

この傾向はロシアにとって全くもって好ましいものではない。また日本が南クリル諸島(北方四島)の領有権を主張していることも忘れてはならない。

したがってコロチェンコ氏は、これもロシア政府が現在の状況を真剣に分析する要因の 1 つだと指摘している。

「まず、日本の新たな軍事力の観点からその対抗策を考えてみると、それはいくつかある。1 つ目は、太平洋艦隊の強化と再装備だ。そこには核・非核のしかるべき攻撃システムを備えた特定の目的のための原子力潜水艦やディーゼル潜水艦といった本格的な水中コンポーネントの製造が含まれる。またロシア国境の防衛拠点としてのクリル諸島の本格的な整備も考えられる。その他、ロシアは中国と協力して日米の積極的な軍事活動を封じ込めるだろう」

イーゴリ・コロチェンコ(『ナショナル・ディフェンス』誌編集長)

この目的のためにロシアと中国は同地域で航空機による合同パトロールをすでに実施している。ロシア航空宇宙軍の戦略爆撃機と中国空軍の爆撃機が合同パトロールを行っている。

「したがって露中の合同演習が規模を拡大、強化されることは明らかであり、収集したデータの連携も必要だ。そこにはアジア太平洋地域の情勢の展開予測も含まれる」

イーゴリ・コロチェンコ(『ナショナル・ディフェンス』誌編集長)



●米国、「露中の脅威」を口実に日本を軍国主義化＝パトルシェフ氏(2023年8月22日)

ロシア国家安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記は 22 日、日本は米国によって再び軍国主義に向かっており、その口実として「ロシアと中国の脅威」を利用していると指摘した。例としてアジア太平洋地域で日米が進める短中距離ミサイルの配備計画を挙げ、露極東の安全保障を損なうものとして警戒感を示した。

マガダン州で開かれた露極東地域の安全保障会議でパトルシェフ書記は、米英がウクライナでやったように世界中で「他人の手」を利用して戦争を進めていると指摘し、次のように話している。「アングロサクソン人は日本を地政学的ゲームに引き込もうとしている。日本は米国の政策を辿り、軍国主義化の方針を定めた。再び帝国のスローガンが聞こえる。書庫から『ロシアと中国の脅威』という方法論を取り出し、『北方領土』の報復的奪還計画を練っている」

ニコライ・パトルシェフ(ロシア国家安全保障会議書記)

一例としてパトルシェフ氏は、日米が進めるアジアでの短中距離ミサイルの配備計画を挙げ、「我々の極東の領土に追加の安全保障上の脅威を与えるものだ」と批判した。

米国は世界的な覇権維持のため、アジア太平洋地域でロシアや中国の国境線に迫り、軍事インフラの強化に躍起になっている。パトルシェフ氏はこうした動きには米英豪の AUKUS や台湾への軍事援助、形成されつつある新たな軍事的枠組み「太平洋 4(日米豪フォリピン)」などが含まれると指摘している。

さらに、パトルシェフ氏は日本が防衛費を大幅に増額させていることにも言及。日本の政界の一部から核共有の議論の必要性を指摘する声が上がっていることを念頭に、「核武装についてさえ思案している」と指摘した。

また、このごろ露参謀本部諜報部門のイーゴリ・コスチュコフ海軍大將が報告したところによると、米国は 2028 年を目処にアジア太平洋地域に新たに 2 部隊を配備する計画だ。この部隊は射程 5500 キロの長距離精密攻撃が可能な超音速ミサイルや、射程 2400 キロの地上発射型巡航ミサイル「トマホーク」を含む兵器で武装されるとみられる。候補地の一つは太平洋戦争の激戦地となった硫黄島と目されている。



●【視点】キャンプデービッドで開かれた会談 偶然の会合か新たな同盟か？(2023年8月23日)

米ワシントン近郊の大統領山荘キャンプデービッドで開かれていた日米韓首脳会談が終了した。今回の会談が、何らかの国際的な会合の一環ではなく、個別の首脳会談という形で実施されたことは特筆すべきことである。このような理由から、今回の会談はすでに、アジア太平洋地域にとって「歴史的なもの」と評価されている。こうした会談がなぜ開かれたのか、またその主なテーマとなったのは何なのか。またもっとも重要なのは、その成果はどのようなものだったのか、そして実際、この会談は 3 国間の協力にとって新たな時代を切り拓くものとなるのかということである。

複雑に絡み合う問題

雑誌「日本研究」、「東アジア:事実と分析」の編集主任、オレグ・カザコフ氏は、3カ国の首脳を結集させた理由の一つではないと指摘する。

「現在、複雑に絡み合った世界的な問題が発生しています。そこで3カ国の首脳たちは、新たな脅威に共同で対抗するため、より緊密な協力をするようになったのです。それは米国、日本、韓国が占めている地政学的立場に関するものです。

しかもそれも一つではありません。対中国、対北朝鮮、そして(ウクライナ危機を念頭にした)対ロシアの立場です。米国、日本、韓国はアジア太平洋地域で大きな力を形成するための三角協力を築こうとしています。

とはいえ、日本と韓国の間には長期にわたり、共通の歴史を原因としたきわめて緊張した関係が続き、両国ともに互いを激しく非難していました。そして、政治家たちも度々、互いを非難する声明を出し、両国を接近させまいとしていました。

しかし、今、歴史問題を政治から切り離すべきときがきたのです。そこで、日韓関係には肯定的な前進が見られ、そしてこれは実際、両国にとって大きな意味を持つものとなりました」

オレグ・カザコフ(雑誌「日本研究」、「東アジア:事実と分析」編集主任)

一方で、この同盟の今後の展望に関しては、まだ疑問が残っているとカザコフ氏は続ける。「これが何か決定的な政治的、歴史的な前進をもたらすと考えるのは時期尚早です。米、日、韓による3カ国の体制には、まだ共通の軍事的な指揮系統はなく、また国外での軍事作戦に関する目的についても言及されていません。つまり、3カ国が具体的にどの地域に対して行動を取るのかについては発表されていないのです。

ただ、基本的にキャンプデービッドでは、主な脅威が何かということについては特定されています。主な脅威の一つは、北朝鮮のミサイル発射実験と核実験です。2つ目はアジア太平洋地域、とりわけ係争中の島をはじめとする紛争地帯での中国の軍事的プレゼンスの拡大です。それに加えて、全方向から揺さぶられ、煽られている台湾をめぐる緊張状態です。ですから、近い将来、米日韓の3カ国協力が強化されるのは明らかです」

一方、ウクライナ問題は、キャンプデービッドでの会談において重要なテーマとなった可能性は低いとカザコフ氏は述べている。

「ウクライナ紛争はすでにかかなり前から常に扱われる話題の一つとなっています。ですから各国はあらためて、それぞれの立場で、これはよい、これは悪いと調整しています。これは、それぞれの国がどちらの側についているかにかかっているわけですが、この問題についてはそれがすべてでしょう。

つまり、キャンプデービッドでの3カ国首脳会談が興味深いのは、他でもないアジア太平洋地域において新たな防衛体制を形成しようとしているという点に関してです。しかも、そこには何らかの形でNATO(北大西洋条約機構)も関与してくるはずで、何よりも、アジア太平洋地域の安全保障および集団防衛戦略の枠内での、日本、豪州との協力を目的としたものになるでしょう」

地域の分断

そしてこの戦略はこの地域の国々を2つの陣営に分裂させることになるとカザコフ氏は指摘する。

「分断は、誰の目にもまったく明らかな原則に従ったものになります。つまり、一方は米国支持の国、そしてもう一方は中国支持の国です。米国は現在、何十年もの間成し遂げられな

かった結果を出すことに成功しました。それは日本と韓国との 3 カ国同盟を創設するという事です。

しかし、あらゆる分野での日韓関係に雪解けをもたらしたのは現在の世界情勢です。そして今その協力が、他でもない、安全保障と共同での防衛システムの構築という文脈で、より強固なものになろうとしています」

もちろん日本と韓国はまだこの道を歩み始めたばかりであり、その同盟関係は米国にとって、依然、厳しいものであり続けている。その原因は、両国の過去の歴史的意見の相違であるとカザコフ氏は述べている。

「日韓関係における『障害』はこれまで何度も、両国の歩み寄りを阻止し、前進を妨げてきました。しかし、今回は実際、アジア太平洋地域に新たな状況が生まれている可能性は除外できません。これは中国にとっては非常に嫌な動きです。

中国は、地域に新たに縮小版の NATO が創設されることに反対し、不満を露わにしています。そこで、中国は、これに対抗し、BRICS 方式の同盟を作ろうとしています。今、このやり方がどれくらいうまくいくのかについて評価するのは困難です。というのも、中国とインドの間にも、独自の『歴史問題』があるからです。しかし、もう躊躇する時代は過ぎ去りつつあります」

現在の世界情勢は激しく揺れ動いており、各国の政治家たちは厳しい決断を迫られている。なぜならその決定の裏には、さまざまな国の政治的野望と国益があるからだとかザコフ氏は締めくくっている。



●プスコフ大統領報道官は多くの重要な声明を発表した(2023年8月25日)

- プーチン大統領は最近クレムリンでプリゴジンと会談していない。
- プーチン大統領は 9 月にインドで開催される G20 サミットには出席しない。
- プーチン大統領とエルドアン大統領の会談はすでに準備が進められており、間もなく開催されるとの認識がある。
- 特殊作戦退役軍人を侮辱する事件を「卑劣な行為」と呼び、社会は絶対に認めない。
- 特別作戦は今後もキエフからテロの脅威を排除し続ける。
- ワグナー PMC の将来については何も言えません。法律上そのような構造は存在しないことに注意してください。
- 現在、プーチン大統領がプリゴジン氏が亡くなった場合、彼の葬儀に出席するかどうかを言うのは

不可能であり、大統領は多忙なスケジュールを抱えている。



●プリゴジンの乗機の着陸装置と主翼は胴体の墜落現場から 3 キロ離れたところで発見された(2023年8月25日)



<https://twitter.com/i/status/1695018971752476885>

●へ～、ホントかしら？(2023年8月25日)

オバマ元大統領の奥さんが大統領戦に出るかも知れないのはお伝えしましたが、ランブルにバラクと、ミッシェルの本当は何者でどこからきたかを詳しく解説してありましたので上げてくださっている方のフルバージョンです。

大学も卒業していない。法学部卒業なのに誰もオバマを大学で当時見た事なかった。全て嘘です。

<https://twitter.com/i/status/1694970746764943498>



●米国はウクライナ紛争の平和的解決について考えるべき＝専門家(2023年8月26日)

ウクライナの反転攻勢は望ましい結果をもたらさなかった。さらに近い将来、ロシアは自ら攻撃に出ることもできる。この観点から、米国は紛争を平和的に解決することを考えるべきだ。なぜなら戦場でロシアが勝利して紛争が終わった場合、米国と北大西洋条約機構(NATO)の評判が大きく損なわれるからだ。ロイファナ・リュネブルク大学民主主義研究センターのアナリストのアレックス・ブリルコフ氏と、米国務省のコンサルタントのウェスリー・サッターホワイト氏は、ナショナル・インタレスト誌に寄稿した記事の中でこのような考えを示している。

両氏によると、待ち望まれたウクライナの夏の反攻は行き詰まった。NATO に訓練された十数個の新たな旅団は膨大な損失を被り、ロシアの第1防衛線にも到達できなかったほか、ソ連の機動防衛ドクトリンに沿って戦っているロシア軍はさらに航空優勢を獲得し、無人機「ランセット」のような安価で効果的なシステムを使って戦力を補充している。ブリルコフ氏とサッターホワイト氏は、西側諸国が供与する兵器でさえウクライナの助けにはならないと指摘している。NATO の装備品は戦場であまりにも早く破壊されており、今後の供与は限られる見通しだという。

両氏は、近づく秋の泥濘期がウクライナの反攻をさらに困難にするため、ロシア軍が主導権を握るのを阻止し、「朝鮮のシナリオ」に沿って紛争をできるだけ早く終わらせるための機会をとらえる必要があるとの考えを示している。つまり、現在の前線にほぼ一致する境界線で紛争を凍結する必要があるという。ウクライナは事実上、自国のかつての地域のかなりの部分を、米国をはじめとした西側諸国の信頼できる安全保証と交換している。

ブリルコフ氏とサッターホワイト氏によると、ウクライナ紛争終結の「朝鮮のシナリオ」は、米国の視点から見ると最悪の結果ではない。米政府はロシア政府との関係における緊張を徐々に緩和し、欧州の将来的な安全保障構造に関する対話を再開することができるようになる。一方、両氏は、クレムリンが交渉ではなく、勝利を目指すことを懸念している。なぜなら現在、ロシアの軍事生産は特別軍事作戦の需要を完全に満たしているだけでなく、新たな契約軍人が増え続けているのと同じように増加し続けているからだ。

ブリルコフ氏とサッターホワイト氏によると、疲労困憊したウクライナに対する数的優位は、ロシア軍がウクライナ領土の奥深くまで入り込み、自分たちにとって優先的な地域を占領することを可能にする。その場合、紛争は米国の仲介による平和的解決ではなく、ロシアの大勝利で終わることになり、これは米国と NATO 全体にとって壊滅的な敗北となる。なぜなら NATO の最高の兵器と軍事専門家がすでにウクライナ軍に加わっているからだ。ロシアには単独で西側諸国に立ち向かい、耐え抜き、勝利したと言い切るだけの正当な根拠がある。ブリルコフ氏とサッターホワイト氏はこのように強調している。

また両氏は「米国の有力者たちはすでにロシア側と非公式の対話を行っている。これらの努力は永続的な和平交渉のための土台を準備することによって奨励され、拡大されるべきだ。そのとき初めて、米国は同国の安全保障と繁栄にとって最も重要な意味を持つ問題である中国封じ込めに完全に集中することができる」と指摘している。

スプートニクは先に、特別軍事作戦でのウクライナの勝利に疑問を抱く軍事専門家が増えており、そ

のほとんどはロシアがすでに戦場で主導権を握ったと考えていると報じた。



●米国で新たな死刑執行方法が実施される計画(2023年8月27日)

米アラバマ州は、米国の州として初めて囚人に窒素のみを吸わせて死刑を執行する方針。AP 通信が報じた。

APによると、アラバマ州司法長官事務所は同州の最高裁判所に対し、2022年に致死量の薬物を注射できなかったため刑が執行されなかったケネス・ユージン・スミス囚人の刑執行の日取りを決めるよう求めた。

APは「アラバマ州は窒素低酸素法で彼を処刑する計画だ」と報じている。この方法による形の執行では、囚人に窒素のみを吸わせて酸素を奪う。APによると、窒素低酸素法による処刑は3州で承認されているが、まだ一度も実行されていない。

米国では連邦レベルで死刑が認められているが、23州と首都、プエルトリコは地方レベルで死刑を廃止している。

